

国外研究報告書

氏名 中地 美枝（文学部）

研修先	ハーバード大学、ミュンヘン大学
研修課題	科学と自己検閲：V.N. スタロフスキイとソ連の人口学
招聘期間	2024年9月1日～2025年8月31日

研究活動の概要及び成果

今回の国外研修の主な研究課題は、スターリン期からブレジネフ期にかけて、35年間という長期にわたり全ソ連中央統計局長を務めたV.N. スタロフスキイが、ソ連の人口学や計画経済に与えた短期的および長期的影響の検討であった。これについては史料の収集、論文草稿の執筆、発表、推敲まで進んだ。研修中はこれに加えて、更に新たな研究書の構想と、現代ロシアの人口増加政策とジェンダーの研究にも取り組んだ。これら三つについて、それぞれの成果の概要と、公表の進捗状況を下記に記す。

① 「科学と自己検閲：V. N. スタロフスキイとソ連の人口学」

史料については、スタロフスキイの著作のうち、これまで入手出来ていなかった論文や記事を収集することが出来た。この他、ハーバード大学が所蔵するソ連・ロシアの学術誌、新聞、回想録を体系的に調べ、ソ連・ロシアの統計学者、人口学者、政治家などがスタロフスキイについて書いた記事や論文なども収集した。スタロフスキイに関する学術研究はほとんど存在しないのだが、生誕100周年の2005年ごろにソ連の様々な学術誌にスタロフスキイの特集が組まれていた。また出身地のコミ共和国で記念学会が開かれ、論文集が発行されていた。ハーバード大学の図書館にはこれらのほぼ全ての資料が所蔵されており、いくつか所蔵されていない文献についても、アメリカの他大学や研究機関から取り寄せることが出来たため、大変効率よく史料収集を進めることができた。

収集した史料を基に分析を進め、論文の草稿をまとめた後、2月にデイビスセンターのセミナーで報告した。参加者とコメンテーターのマーク・クレイマー教授から多くのフィードバックを得ることが出来た。特に、スタロフスキイが人口学に果たした役割と、彼と同時代に生きた農学者でありソ連の遺伝学の発展を妨げた、悪名高いT. ルイセンコを比較し、この研究をソ連の科学史に位置付けてみてはどうか、というクレイマー教授のアドバイスが大きなヒントとなった。

この報告の後、特にソ連の科学史について研究を進め、草稿の一部を大幅に書き変えた。このバージョンを7月にミュンヘン大学のルートヴィヒ・マクシミリアン・ミュンヘン大学史学部ロシア・アジア研究講座のセミナーで発表した。ここで、特にルイセンコとスタロフスキイの比較の仕方や、ソ連の科学における人口学の位置づけ、バイオポリティクスの理論との関係性について様々なコメントや批判を受け、議論を深めることができた。また、滞在中にはホストのアンドレアス・レナー教授と彼が率いる講座メンバーの他、中・東欧史研究者のショルツ・ヴェッセル教授と彼の講座のメンバーと交流を深めることも出来た。

7月後半にアメリカに戻った後、分析をさらに一步進め、論文を推敲した。国際学術誌に投稿出来るところまであと一步というところなので、今秋には完成させ、年内に国際学術誌に投稿予定である。

② 次の研究書の構想

今回の研修では、スタロフスキーリー研究をどのように次の研究書の執筆につなげるのかを見極めることを、一つの課題としていた。研修前はスタロフスキーリー研究を一冊にまとめる可能性を考えていたのだが、ロシアによるウクライナ侵略戦争が長引き、ロシアの公文書館で史料収集が当面難しい現状では、それは現実的ではない。

これについて研修中に様々な研究者と議論をしながら検討した結果、史料収集に制限がある中でも可能になる、「科学と政治：ソ連人口学の歴史（仮題）」を次の研究書をテーマとすることとし、章立てを行った。第一章「ソ連人口学の始まりとキーフ人口学研究所」については、研修期間中にウクライナの研究者の協力を得て、リモートでキーフの公文書館の史料収集を行うことが出来た。これを基に草稿を書き上げ、報告する機会も得た。第二章「人口学と肅清」と、第五章「ソ連人口学の復活」にかかる文献資料も収集し、一部執筆を進めた。第三章は①のスタロフスキーリー研究、第四章は以前に科研で取り組んだ研究をテーマにする予定である。

今後もし近いうちに戦争が終わり、ロシアとウクライナの公文書館で史料収集する機会が得られれば、渡航して史料収集を進めたい。そのほか、国外に亡命しているロシアの人口学者のインタビューを始める予定である。

③ 現代ロシアの人口政策とジェンダー

プーチン政権の人口政策とジェンダーについては、ロシア、ヨーロッパ、アメリカ、日本のメディアで様々な報道がなされているが、専門家による長期的な視野からの分析はほとんど存在しない。私は、2021年に刊行した拙書で2010年代半ばまでのロシアの人口増加政策を分析していたため、研修中はハーバード大学デイビスセンターとマサチューセッツ工科大学ジェンダー・スタディーズプログラムの共催の講演会に招かれ、そこでプーチン政権の人口政策とジェンダーについて、歴史的観点からの分析を発表した。この報告を基にした論文の執筆を始めている。

またこのテーマに関し、National Public Radio、Radio Free Europe、New Books Podcastからインタビューを受け、その内容がラジオやウェブで公開された。

公表計画

以上の通り、研修中に複数回、研究成果を公表する機会を得た。その多くは口頭発表の形式で行った。今後は、書式での発表に注力したい。まずは、①の論文の推敲を終えて、年内に *Slavic Review* に投稿したい。②研究書については、今後草稿の執筆をさらに進めていきたい。③のテーマの論文については今後着手し、原稿を来年の6月までにまとめる。この論文は、人間文化研究機構のグローバル地域研究推進事業の一部である、「東ユーラシア研究プロジェクト」の論文集に収録予定となっている。

国外研究報告書

氏名 南 ホチョル (経済学部)

研修先	ウィスコンシン大学オークレア校
研修課題	先進国の資金調達市場におけるサステナブル成長のためのコーポレート・ファイナンスおよびガバナンスに関する研究
招聘期間	2024年8月14日～2025年8月22日

研究活動の概要及び成果

① はじめに

本研究者は、2024年8月から2025年8月までの1年間、University of Wisconsin-Eau Claire (UWEC) にて国外研修を実施した。本研修は、コーポレート・ファイナンスおよびコーポレート・ガバナンス分野における理論と実証を融合し、企業のサステナブル成長を支える投資・資金調達・利益還元の意思決定メカニズムを解明することを目的として計画されたものである。現地での研究指導、学術交流、フィールドワーク、文献研究を通じ、多面的かつ実証的な研究成果を挙げることができた。

② 学術論文の成果

● 北星論集 経済学部 第64巻 第2号

● 論文タイトル: Accounts Receivable and Firm Value: Evidence from Japanese Firms

本研究では、日本企業を対象に売掛金と企業価値の関連性を検証し、企業の資金繰りと投資意思決定の相互作用を明らかにした。売掛債権の管理は従来、財務上の流動性の問題として捉えられることが多かったが、本研究は企業価値との直接的な関係に焦点を当て、ガバナンス研究や資本構成研究に新たな観点を加えた。

● Economics Letters (Volume 250, April 2025, SSCI, CiteScore 3.4, Impact Factor 1.8)

● 論文タイトル: Political Corruption and Local Mutual Fund Performance (共著: Hyoseok David Hwang 教授, UWEC)

本研究は、政治腐敗と地域密着型ミューチュアル・ファンドのパフォーマンスとの関連を実証的に分析したものである。政治的腐敗が深刻な地域では、ファンドマネージャーが非公式ネットワークを活用することで情報収集力を高め、他地域のファンドを上回る投資成果を挙げる可能性を明らかにした。本研究は2024年10月よりHwang教授との共同研究として開始し、2025年1月に投稿、同年4月に出版された。政治経済学とファイナンス研究の架橋として学術的に意義深い成果となった。

③ 発表・講演等の成果

- UWEC Guest Speaker, MGMT 447 – Cross Cultural Leadership (2024年11月12日, 授業担当者: Professor Longzhu Dong)
- 発表タイトル: Business in Japan and South Korea (Sustainable Growth)

Berle and Means (1932) の古典的議論を理論的基盤とし、日本と韓国における企業所有と経営の分離のあり方、ならびに経営者のモラルハザード抑止とサステイナブル経営を実現するためのコーポレート・ガバナンスの仕組みについて講演した。聴衆からは、米国企業制度との比較に関する活発な質疑が寄せられ、研究テーマの国際的意義を再確認する機会となった。

- UWEC Center for International Education (2024年11月18日)
- 発表タイトル: Corporate Finance and Governance in Japan and South Korea: A Comparative and Empirical Analysis

株式・社債市場を対象に、企業の資本構成とサステイナブル成長の関係を検討するフィールドワークの成果を報告した。特に、UWEC の地理的利点を活かし、ミネアポリス連邦準備銀行を含む複数の連邦準備銀行を訪問し、資金調達市場の実態を明らかにした。この成果は、比較ファイナンス研究の深化に資するものである。

- UWEC Guest Speaker, MGMT 447 – Cross Cultural Leadership (2025年4月3日, 授業担当者: Professor Longzhu Dong)
- 発表タイトル: Business in Japan and South Korea (M&A and D&O insurance)

M&A の内部統制効果や経営者の訴訟リスクを背景とする D&O 保険の決定要因を中心に、理論と実証の両面から進行中の研究成果を発表した。また、企業間信用の流動性供与の動機を人文学的要素（言語、文化、歴史等）を取り入れて解明する学際的研究の枠組みについても報告した。この講演は、異文化リーダーシップ教育の場において、日本と韓国の制度的特性を紹介する貴重な機会となった。

- UWEC Center for International Education (2025年5月5日)
- 発表タイトル: Corporate Finance and Governance in Japan and South Korea: A Comparative and Empirical Analysis

本発表では、投資・資金調達・利益還元の意思決定と企業価値への影響を理論と実証の両面から分析した研究成果を総括的に報告した。特に、国際比較研究の意義を強調し、日本と韓国の事例を通じてコーポレート・ガバナンスの持続可能性に関する新たな視点を提示した。

④ 研究の意義と波及効果

本研修を通じ、以下の三点において顕著な成果が得られた。

第一に、国際的研究ネットワークの拡大である。Hyoseok David Hwang 教授 (University of Wisconsin-Eau Claire, College of Business, Accounting and Finance Department)、Wonyong Kim 教授 (Augsburg University, Business Administration and Economics) を中心に、北米の研究者との共同研究体制を確立し、研究発表の機会を大幅に増やすことができた。

第二に、国際共同研究の深化である。政治腐敗とファンドパフォーマンスを扱う研究は国際誌に結実し、M&A や D&O 保険に関する研究も進展した。

第三に、実証研究基盤の強化である。UWEC の図書館・ビジネス学部が所蔵する財務・投資デー

タベースを活用することで、地方企業を含む多様なデータを収集し、今後の実証分析の基盤を確立した。

これらの成果は、コーポレート・ファイナンスおよびガバナンス研究に新たな理論的枠組みと国際的知見を提供し、今後の学際的研究の発展に寄与するものである。

⑤ おわりに

本研修により、研究の国際的水準での発信、研究者ネットワークの拡充、理論・実証融合型研究の深化という大きな成果を得た。今後は、本研修で培った国際的な研究基盤を活用し、学際的かつ比較的な研究をさらに推進していく所存である。

公表計画

現在、本研究者は Hyoseok David Hwang 教授 (University of Wisconsin-Eau Claire, College of Business, Accounting and Finance Department)との共同研究として、「Political Corruption and Local Mutual Fund Performance」の後続研究を推進している。本研究は、政治腐敗が地域密着型ファンドの運用成果に与える影響をさらに精緻に検証するものであり、現在までに文献調査と予備的な実証分析を進めている。これらの成果を総括し、2025 年 10 月に開催される Financial Management Association (FMA) Annual Meeting (Vancouver, Canada) において発表を予定している。その後、分析結果を加筆修正のうえ、2026 年度内に国際的トップジャーナルである Journal of Banking and Finance に投稿することを目標としている。

また、Wonyong Kim 教授 (Augsburg University, Business Administration and Economics)との共同研究として、日本・韓国・アメリカの先物取引市場を対象とした比較研究を進めている。本研究は、各国の市場制度や投資家行動の相違点に焦点を当て、先物取引が資本市場の効率性やリスク分散に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。現在、データ収集と分析の枠組みを整理しており、2026 年度内にアメリカのファイナンス学会にて研究成果を発表し、その後、国際学術雑誌への論文掲載を目指す予定である。

さらに、研修で得られた知見を基盤として、アメリカ中西部の地域的特徴を「地理」「経済」「文化」の三つの観点から多面的に考察する研究書籍の執筆を進めている。特に、地方都市における企業活動や資本市場の特性を社会文化的文脈と結び付けて解明することを意図しており、これにより学際的な研究の深化を図る。出版は 2026 年度内を目標としている。